

第一部第 12 章

<寄稿>

全国に先駆けた熊本県における「地域共生社会づくり」

森枝敏郎（熊本県地域福祉実践研究会代表、元熊本県健康福祉部長）

○熊本県の概況（データとして掲載）

・人口 1,786,969人（全国23位）、704,497世帯（H27国調）

・面積 7,409.35km²（全国15位）

・11圏域、45市町村（熊本市、山鹿市、八代市、天草市、水俣市、益城町等）

・高齢化率 28.1%（H27.10.1）

・県内総生産 5兆5,660億円（全国25位 H25年度）

■熊本県における地域共生社会づくりの背景と出発点

～まちづくり・水俣再生と地域福祉の出会いから生まれた「地域共生社会」づくり

熊本県においては、約15年前から全国に先駆けて「地域共生社会」づくりが推進されるようになったが、その背景・要因には、まず、次に述べるような事柄がある。

① 小国町のまちづくりや水俣再生等を経験した筆者が県健康福祉行政の中核を担った。

筆者は、30歳代半ばの1985～86年度の2年間、細川護熙知事になって創設された市町村派遣職員の第1号として阿蘇郡小国町役場（企画室）に派遣され、地域住民や町内外の専門家等と協働しながら、創造的なまちづくりを企画・推進した。

推進に当たっては、地域の主体性の向上、有形・無形の地域資源の活用をベースに内外の知恵の融合による内発的な地域振興（＝地域づくり）を志向し、従来からの地区懇談会に加え、初めての町民提案募集や新たに創設した町民プランニングシステム（若手町民＋役場職員のワーキング・チーム）など、計画段階からの住民と行政の協働を重視した。

⇒このときの経験を熊本県地域福祉支援計画策定・推進の際に活用

その後、1990～1994年度の5年間、水俣再生を推進するプロジェクト組織である水俣振興推進室の責任者（補佐⇒室長）として全精力を注ぎ、水俣が大きく変わり始めたことが「地域共生社会づくり」を想う原点になった。

我が国の高度経済成長の犠牲になったとも言える水俣病は、水俣湾など地域の環境のみならず地域住民の命と健康、人間の尊厳を侵害した事件であるが、チッソ（株）の企業城下町という地域特性もあって、長年、水俣病被害者を忌避、差別・排除して来た歴史があった。

筆者たちは、水俣病被害者団体リーダーの自宅等を訪問、意見交換をすること等を通じて、その苦しみ・辛さを実感するとともに、「人間の幸福とは何か」ということを厳しく問いかけられ、人が生きることの尊さを学んだ。そういう中から「自然と人間の共生」・「人とひとの共存・共生」を強く想うようになり、慰霊式を始め、「環境モデル都市」づくりを目指した。

② ユニバーサル・デザイン提唱の潮谷義子知事が誕生した。

筆者が高齢保健福祉課長に就任した半月後、福祉分野出身の潮谷義子知事が誕生した。潮谷知事は、県政運営の基本方針としてユニバーサル・デザインを提唱され、「命に首を垂れる」という思いから「センタード・クライアント」や「パートナーシップ」を大切にされていた。

介護保険スタートの年であり、課長として、知事への報告・説明、指示を仰ぐことが多かったが、現場や当事者の状態を踏まえた内容だったためか、即座にOKということが多かった。

なお、特に、2002年度から担当した地域福祉に関しては、頷かれることが多かった。

※後年（2008年4月）、新知事への引継ぎ事項の中に「地域の縁がわ」を入れられた。

⇒福祉に思いの厚い潮谷知事と筆者等が同時期だったことが、熊本県行政として21世紀初頭から「地域共生社会」づくりを目指すことになった大きな要因だと思う。

更に、次に述べるような筆者の経験と面白いメンバーとの出会いがあったことが、熊本県行政として、「地域共生社会」「地域の縁がわづくり」を円滑に立案・決定・推進できた要因だ。

③ 筆者が、職員と共に多くの福祉現場を巡りショックを受ける一方、希望に遭遇した。

2000年4月の介護保険制度スタートと同時に高齢保健福祉課長に着任した筆者は、常日頃から「現場や地域にこそ課題とヒントがある」という現場主義・地域主義をモットーにしていたが、新たに学んだ当事者中心主義を加え、できるだけ職員と共に現場に出るように努めた。

福祉の領域を外から見ていたその頃までは福祉に対する良いイメージを持っていたが、多くの現場を廻る中で、大規模施設の認知症専用棟等における人権侵害的ケアに驚愕、失望し、「何とかしなければ！」という思いを強く持った。職員にも話をしたが、多くは黙っていた。

そこで、職員を連れて、「地域の中で」・「福祉でまちづくり」と言っていた障がい者通所授産施設「銀河ステーション」（和水町）の阿部り子施設長を訪ねたり、「寄り添うケア」を実践していたGH「きなっせ」（熊本市北区）運営の川原秀夫コレクティブ理事長に出会い、意見交換する中から、これからの福祉に希望を見出し、福祉のイノベーション・福祉とまちづくりの融合の必要性を痛感するとともに、そういう方向で仕事を進める決意を固めた。

その頃に出会ったのが、阿部さんから紹介されたCLCコミュニティ・ライフ・サポートセンター事務局長（当時）の池田昌弘さんである。筆者は、池田さんから提案された（宮城県外で初めての）第4回宅老所・グループホーム全国研究交流集会の熊本開催は良い機会だと思った。潮谷知事も前向きに了承された。

2001年2月の開催当日は全国の実践者等が主会場の熊本市民会館に溢れたが、浅野史郎宮城県知事と潮谷知事の対談等、全国の実践者等に自信と勇気を与えたという声が多かった。

私は、地元の担当課長として惣万加代子「このゆびと一まれ」代表（富山市）等と同じ分科会のパネリストを務めたが、情報紙で知り共感していた共生ケアの話を聞きながら聴いた。

④面白いメンバーがいたからこそ、読みやすい計画書・事例集ができた！

筆者が、部内各課の連絡調整や地域福祉計画等を担当する健康福祉政策課長に異動したと同時に、ユニークな企画をする小田勝範主幹や現場を大切に思う保健師下村登貴子参事が、出先機関から地域福祉計画担当の班に異動して来たことも大きかった。2003年度は更に、福祉のまちづくり課として組織体制の充実が図られ、チーム力が向上した。

筆者は、小国や水俣などの話をしながら、「時代を拓く」「普遍的なモデル」ということを意識して「地域共生社会」や「地域の縁がわ」の概念図を描くとともに、「読まれ・活用される計画書」・「売れる事例集」づくりを指示していたが、そういうメンバー（コラム参照）によって、読みやすくユニークな計画書や全国にも売れた事例集ができた。

⇒企画業務は個人差が大きい、行政組織だからこそより一層、人事が大切だ。

■地域共生への転換プロセス～県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」（2004年3月）策定を通じて明確化

I. 「地域共生社会」づくりを構想した経緯

記述のように、熊本県における「地域共生社会」づくりの原点には水俣がある。水俣再生を経験した筆者が有していた「地域共生社会のイメージ」を顕在化させたのは、2002年度からの県地域福祉支援計画策定作業を通じてである。

2002年4月、地域福祉等を担当する健康福祉政策課長に異動した筆者は、直ちに、課長用机を地域保健福祉班の近くに移し、全国の都道府県の中でも早く地域福祉支援計画を策定すること及びプロセスを重視する観点から2年間かけて策定することを決め、知事等の快諾も得た。

そして、皆で手分けして、すこしでも多くの事例を見学等することを通じて様々な人に出会い、「人権の世紀」と言われていた21世紀に相応しい新たな時代の福祉として、「地域共生社会」や「地域の縁がわづくり」等の概念を固めていった。

(注) 社会の一部に誤解があるように、**富山型共生ケアから展開した訳ではない。**

＝熊本県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」策定の参考にした主な事例＝

①地域ケアの参考にしたもの（既述を除く）

- ・社協が運営する現代版駆け込み寺・介護ホーム「**はぶの**」（玉東町）
- ・特養**せんだんの杜のサテライト**（街角サロンもうもう亭、よりみちの家など）（仙台市）
- ・小規模多機能ホームの原点「**のぞみホーム**」（栃木県）
- ・地域分散型ケアシステムの特養「**アザレアン真田**」（長野県）

②地域共生ケア→地域共生社会づくりの参考にしたもの

- ・障がい児・者との共生共育を目指す「**とら太の家**」（障がい児保育、就労支援等）（八代市）
- ・街中の胎児性水俣病患者等の支援施設（共同作業所）「**ほっとはうす**」（水俣市）
- ・専門組織と地域住民が車の両輪となった地域共生ケア「**いつでんどこでん**」（山鹿市）
- ・「非援助論」や「昆布を売ります、病氣も売ります」等の「**べてるの家**」（北海道浦河町）

また、その頃、阿部るり子さんや川原秀夫さん＋CLC等の実行委員会と県健康福祉部を車の両輪として、「**これからの福祉を考える全国セミナー**」（2002～4年度）や**第1回小規模多機能ホーム全国セミナー**（2004年2月）を開催したが、そのたびに、**全国の多くの実践者、研究者、行政職員（厚労省を含む）**等が集い、相互に刺激し合い、職員の意識も高揚していた。

その頃出会った人（前述のほか）は、**山下順子**NPOとら太の家理事長や**福本壮一**県市町村社協連合会幹事長、**中島範子**玉東町社協事務局次長をはじめ、**武田和典**特養・老健・医療施設ユニットケア研究会代表（福島県）や**宮島渡**アザレアン真田総合施設長（長野県）、**勝部麗子**豊中市社協地域福祉課長（大阪府）、**日置真世**NPO地域生活支援ネットワークサロン理事（北海道釧路市）、また**平野隆之**日本福祉大学教授（愛知県）や**大熊由紀子**国際医療福祉大学大学院教授（東京都）など、多彩だった。

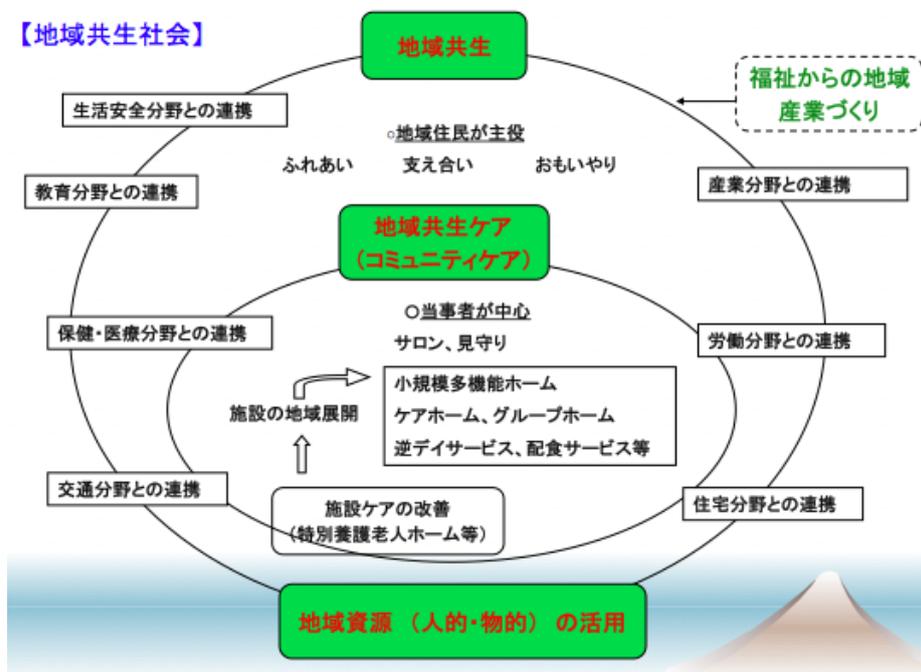
II 地域共生社会・地域の縁がわの概念

そういう歩みをしながら、

A 「**地域の中でケア**」「**地域とともにケア**」という「**地域との共生**」という側面

B **高齢、障がい、子どもなど縦割りサービスを横糸でつなぐ「共生型ケア**」という側面の両面を有する「**地域共生ケア**」（A+B）、更に、ハンセン病元患者や胎児性水俣病患者等の熊本県の特性や生活困窮者等も視野に、多分野との連携を通じた「**地域共生社会**」を構想した。

図1 熊本県地域福祉支援計画が目指す「地域共生社会」



その一方、2002年度には小田主幹を中心に市町村地域福祉計画策定ガイドラインを作成・配布することによって、全市町村の地域福祉計画が早期に策定されるように努めた。

2003年度後半には、潮谷知事の指示を受け、県央の宇城地域を対象に①障がい児・者が身近にある高齢者等デイサービスが利用できること、また、②NPOによるボランティア輸送としての有償運送における車両の拡大 を内容とする福祉コミュニティ特区を申請し、認可された。

更に、市町村長等を対象にしたトップセミナーを開催すること等を通じて、新たな時代に対応した新たな福祉を創造していく雰囲気ができていった。

※熊本県健康福祉部は2002年度から職員研修の中にハンセン病問題を入れることとし、療養所「菊池恵楓園」を訪問するようになったが、筆者が担当していた2003年度にハンセン病元患者宿泊拒否事件が勃発し、一般県民向けの「恵楓園で学ぶ旅」を創設した。

潮谷知事や筆者を中心とした健康福祉部が目指していた「地域共生社会」は、「多様性の認容」を基本に置きながら、ハンセン病元患者や水俣病被害者等の社会的排除が厳しかった領域の人たちやALS等の在宅重度の患者、更に生活困窮者等も視野に入れた「子どもから高齢者まで、障がいがあってもなくても、共に集い支え合い、住み慣れた家や地域でその人らしく生きていける社会」である。

II. 「地域の縁がわづくり」を熊本県地域福祉支援計画の第1番目の柱に！

熊本県地域福祉支援計画は、①地域の縁がわづくり、②地域の結びづくり、③地域のちからおこしの3本柱を従来からの福祉に上乘せし、「わがまち自慢の福祉でまちづくり」とするとともに、民生委員活動や社協など、従来からの福祉は「安心の礎」としてくり、創意工夫を加えることにした。

計画策定途中、ユニバーサル・デザインの導入が予定されていた県営健軍住宅（引揚者住宅）に福祉機能を入れたいという知事の指示を受け、「地域の縁がわ」モデルとしての役割が担えるよう、2002年末に、小規模多機能ホーム+障がい者支援+子育て支援を基本としながら、入居者及び周辺住民等の憩い与交流の場、健軍商店街や近隣自治会等との協働をイメージした「健軍くらしささえ愛工房」構想を策定し、知事了解を得た。

「地域の縁がわ」は、図に示すように、地域に開かれた（常設型の）住民交流サロン、小規模多機能・福祉ホーム、小規模作業所、施設のサテライト等の単独または複数の機能から成る。

「地域の縁がわ」概念図

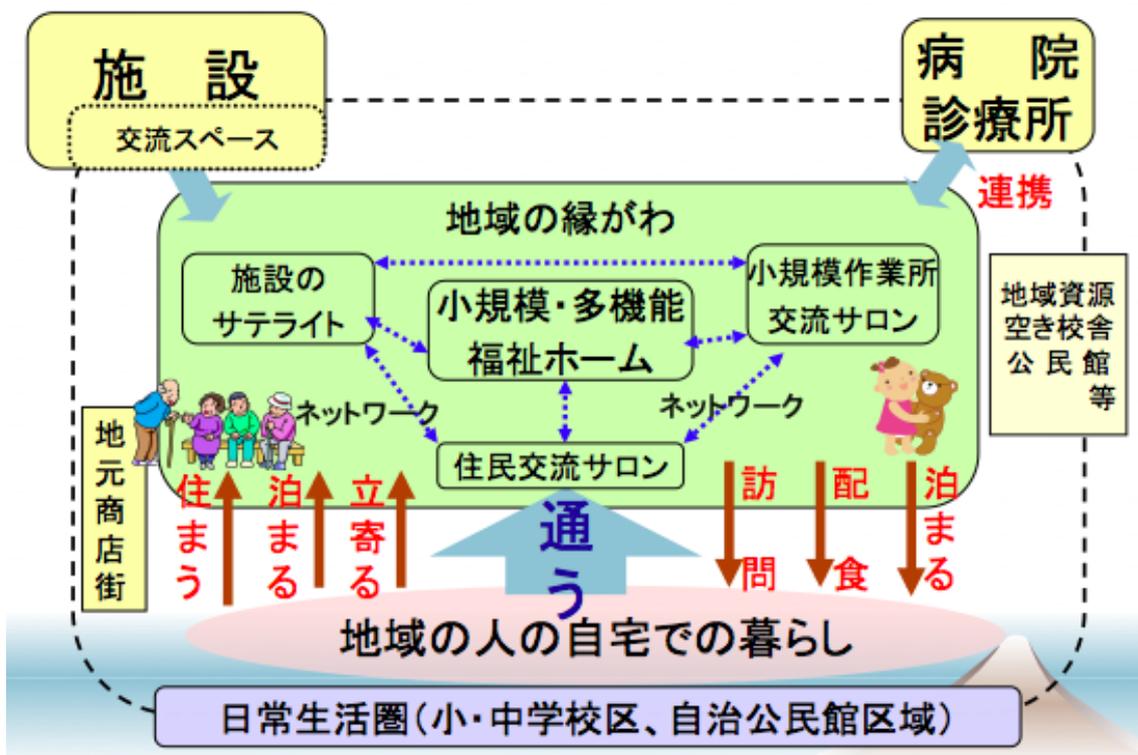


図2 地域の縁がわ概念図

Ⅲ、「地域の縁がわづくり」等の地域福祉支援計画の推進

地域福祉支援計画を推進するに当たっては、次のような支援がなされて来ている。

- ①財政的支援→先駆的・モデル的な取り組みを支援するため、従前からの**地域福祉基金助成金**に工夫を加えるとともに、**単県補助「地域の縁がわづくり推進事業」**を創設
- ②**好事例の情報提供**→高齢者支援、障がい者支援、子育て支援施設などの好事例や地域活動（地域食堂・コミュニティカフェ、常設型地域サロン等）の好事例
- ③フォーラム等の開催により**仲間づくりを支援**
- ④ **福祉関係特区等を支援**
- ⑤ **健軍くらしささえ愛工房設置（2005年10月）及び運営しているNPO法人おーさあ**に業務委託し、「地域の縁がわ」の普及・拡大に努めるようにした。（2005年度から）

その後、2008年4月の**蒲島郁夫知事**就任と同時期に部長に就任した筆者は、直接担当課に指示し、「地域の縁がわ」の**類型**である**地域共生型小規模多機能ホーム**を「**地域ふれあいホーム**」として別予算化したほか、次の事項を推進したが、これらは**地域共生社会づくり**を後押ししている。

- 障がい者差別を無くす県条例制定**：2008年度～2010年度の3年間、障がい当事者団体等と連携しながら、制定を目指した。（制定は2011年6月県議会）
- 生活困窮者支援策の拡充**～シェルター設置や就労支援等。蒲島知事の「教育で貧困の連鎖を断つ」思いを反映したのは生活保護世帯の子どもへの進学資金（無利子融資制度）

「地域の縁がわ」の主な事例

<地域の縁がわづくり構想策定の参考としたモデル的な事例>

- ① **地域の縁がわづくりの原点「銀河ステーション」**（和水町）
 - ・県北の和水町役場近くにある小規模通所授産施設、グループホーム等を展開している**銀河ステーション**は、施設長の**阿部るり子**さん（当時）の思いもあって、設立当初（1998年度）から街中に立地し、地域の中での活動・暮らしを実現している。
 - ・筆者は、時折訪問、ランチ・カフェしながら、阿部さんと雑談・**福祉の夢語り**をしていたが、地域福祉支援計画を検討していた2002年度の夢語りの中で決めたのが「**地域の縁がわ**」である。言わば、**銀河ステーション**は「**地域の縁がわづくりの原点**」だ。
- ② **地域共生型小規模多機能ホームの原点「いつでもどこでん」**（山鹿市）
 - ・宅老所「きなっせ」を運営しているNPO法人コレクティブが、2004年2月、山鹿市に展開したのが**地域共生型小規模多機能ホーム「いつでもどこでん」**。熊本県独自の「**地域ふれあいホーム**」の**モデル**でもある。小規模多機能ホームが制度化される際にモデルになったという運営推

進協議会は地域の自治会長、民生委員等から成り、活動が活発であるが、2008 年度からはそのメンバーを中心とした**地域住民設立の NPO 法人よんなっせ山鹿**が全体を担い、コレクティブは小規模多機能ホームを担当している。**住民組織と専門組織が車の両輪**となっている。

③地域共生をテーマに障がい児・者支援等に奮闘中「とら太の家」(八代市)

八代市妙見町には、「**地域共生**」「**底辺からの保育**」をテーマとして活動している「とら太の家」がある。ここはNPO法人理事長の山下順子さんが、1982 年当時地域の保育園から排除されていた障がい児の「我が家保育」からスタート。現在は、障がい者就労支援B型、認可外保育・小規模保育及び学童保育、ふれあいホーム・ふれあい農縁を運営している。

(2010 年度子ども若者育成・子育て支援功労者内閣総理大臣表彰受賞)

<熊本県行政主導で設置した縁がわモデル>

④地域の縁がわモデル「健軍くらしささえ愛工房」(熊本市東区栄町)

・2005 年 10 月、県営健軍住宅(引揚者住宅)の建て替えに合わせてオープンしたのが、(都市型の)地域の縁がわモデル「健軍くらしささえ愛工房」。

・玄関から入ると障がい者就労支援のレストラン、子育てルームがある。奥の部屋では小規模多機能ホームと障がい者通所施設が共存・共生している。若者サポートステーションも併設。

・開設から 10 年が経過し、すっかり地域にもなじんでいる。今後、より一層のごちゃまぜや在宅医療との連携強化等が期待される。(2006 年度**毎日・地方自治大賞・奨励賞受賞**)



<地域の縁がわづくりスタート後のモデル的な事例>

⑤ほのぼのとした地域の縁がわで有名になった地域交流サロン「ばあちゃんち」(熊本市北区)

・熊本市北区植木町には新興住宅地と農村という両面を有する山東地区がある。ここの山東保育園と地域の子育てグループ「かちやりばんこ」は活発に活動していたが、地区内にある大きな農家にはおばあちゃんが一人で住んでいた。

・この三者が結びついて、農家を改修しオープンしたのが、ほのぼのとした「地域の縁がわ」として全国にも知られた「ばあちゃんち」。ただし、近年は、高齢者サロンの色合いが強くなって来ているとのこと。
(2008年 第2回よみうり子育て応援団大賞受賞)

⑥地域共生を目指すGH「せせらぎ」＋小規模多機能ホーム「ほたる」(上益城郡甲佐町)

介護保険スタート間もない時期に「グループホームって何？」と言われてながら立地して以来、「地域共生」をテーマに活動して来ている認知症グループホーム「せせらぎ」。

・その後、中山間地に立地した小規模多機能ホーム「ほたる」も合わせ、**地域と一体的なケア**を実現している。

⑦障がい者支援を中心にボーダーレス支援「にしはらたんぼぼハウス」(阿蘇郡西原村)

障がい者支援を中心にしながらも、生活困窮者支援組織との連携や地域のごみ屋敷問題解決に向けて動くなど、地域の困りごとに柔軟に対応するボーダーレス支援を展開中。「行きやすく、居やすい。美味しい。」ということで、**地域内外の交流拠点**になっている。→詳細は別途記載

⑧伝統的な街並み「御所通り」の一角にお洒落な空間「菊池れとろ館」(菊池市)

菊池市の伝統的な街並み「御所通り」の一角に、2011年2月にオープン、徐々に地域の人にも馴染み、洒落た空間が人気の「菊池れとろ館」(デイサービス＋食堂等)がある。近くに、同じ社会福祉法人の地域密着型特養が建設される予定であるが、より一層の高齢者の安心向上や地域の活性化に寄与すると思われる。**写真 菊池れとろ館**

菊池れとろ館(菊池市) (社会福祉法人 不動産会)



<社会的排除が厳しい領域でのモデル的事例>

⑨胎児性水俣病患者等の地域生活支援「ほっとはうす」(水俣市)

水俣の街中に胎児性水俣病患者等地域生活支援施設「ほっとはうす」及びグループホーム「おるげ・のあ」があるが、国内外・水俣市内外からの来訪者が多く、人間交差点ともなっている。今後、高齢化への対応や地域活動への場の提供、一層の地域との交流などが期待される。

(2015年度福祉のまちづくり賞受賞)

IV. 第2期熊本県地域福祉支援計画では、ソーシャルファームを導入

2011年3月策定の第2期熊本県地域福祉支援計画「くまもと夢支縁集」では、山上の大規模特養を市街地に分散・配置した「こぶし園」(新潟県長岡市)や子ども・若者支援のコミュニティハウス「冬月荘」(釧路市)、「コンブも売ります!病気も売ります!」の「べてるの家」(北海道浦河町)などに足を運びながら、制度にはまらない・型にはまらない・施設にはまらない「福祉とまちづくりの融合」を目指し、まちづくり型福祉を推進することとした。また、「地域の縁がわ」のより一層の展開策として、「食の縁がわ」(地域食堂等)、「地域の農縁づくり」を類型化し、普及拡大を図ることとした。

なお、農業など地域産業と福祉の融合を進める一環として、「**新得農場**」（北海道）等を参考にソーシャルファームを導入することとし、3番目の柱を「**地域の支事おこし**」とした。

図3：第二期地域福祉支援計画の概念図

V. 第3期熊本県地域福祉支援計画は、地味な感じ

2016年春の熊本地震発生前に策定された第3期熊本県地域福祉支援計画は、第1期、第2期の計画にかかわったメンバーがいなかったためか、地味な感じになっている。

ここ15年の間に、多くの場づくりが行われるなど民間活動は活発になっているので、熊本県行政においては、今後とも、全国に先駆けて来た動きが継承・発展されることを期待したい。

■地域の縁がわのひろがり地域共生社会づくりの進展、そこにある課題

「地域共生社会」づくりに向けた「地域の縁がわ」は、理想的には、地域の特性に応じて、
①歩いて行ける地区（小字など）全てに共生型の地域サロンやコミュニティカフェ等の設置
②各小学校区・中学校区では、カフェ付きの小規模多機能ホームやグループホーム等
③更にカフェ付き地域交流室のある特別養護老人ホームや障がい者入居施設がある
など、「地域の中でケア」「地域とともにケア」が普通になることである。

熊本県における「地域の縁がわづくり」「地域共生社会」づくりは、目標としていた地域の縁がわ数：500カ所が達成（2015年3月：520カ所）されるなど、現在までのところ概ね順調に推移して来ているが、現時点では次のような課題がある。

① 「地域の縁がわづくり」概念の詳細化及び「地域共生社会」概念の明確化

・「地域の縁がわ」に対する県民一般の認知も広がりつつあるが、一部に「地域の縁がわ」＝（時折の）地域サロンとの誤解もあるので、概念の詳細化・明確化や「地域の縁がわで学ぶ」などの見学会や交流会を通じて理解を深めていく必要がある。

・また、「地域共生社会」という概念は、現時点では抽象的。今後、明確化を図る必要がある。

② 「地域の縁がわ」や「地域の結い」が安定した運営が行えるような財政支援

・これまで、単県補助や地域介護空間整備交付金等の活用推奨などによって支援して来ているが、介護報酬等の削減、運営費の補助がない等のため、運営に苦慮している場合もある。
・社会全体にとって大切な機能だと思われるので、安定した運営が行えるような財政支援が必要。

③十分な人材（人財）の確保

<現場・地域>

・近年の介護・福祉分野における人手不足、人材（人財）不足の状況は、「地域の縁がわ」の運営にも影響している。今後、専門職不足の問題が解消されるとともに、地域の中のさまざまな世代・さまざまな人たちの関わりが増えるような取り組みが必要。

<行政>

・県行政や市町村行政においては、企画・まちづくり分野経験者など、地域全体及び県民・地域住民一人ひとりにも目を向け、柔軟な発想と積極的に地域・現場に足を運ぶ人材が配置されることが望ましい。

■地域共生を進めるうえでの制度・政策に関する要望

①人間社会において、国の政策として「地域共生社会」をつくっていくことが可能か疑問のあるところである。

⇒国が目指している「地域共生社会」「地域共生ケア」の概念の明確化を図って頂きたい。

②地域共生ケアを進めていく上において最も大きな課題は、社会全体における障がい者等への忌避・差別意識が根強く存在していることである。これまでのノーマライゼーション提唱、バリアフリーやユニバーサル・デザイン推進等によって国民の意識は変化して来ているが、津久井やまゆり園事件に表象されるように、障がい者施設等における虐待事件が後を絶たない状況もある。国においてもようやく障害者差別解消法が制定されるなど、差別解消に向けた取り組みが全国的に進められるようになった。

⇒今後更に、社会全体が多様性の認容ができ、ノーマライゼーション意識の向上が図られるような社会教育の推進とともに、熊本県で進めて来た「地域の縁がわ」のように、各地域の特性が反映されるカタチでの日常の生活空間の中に多世代・多様な人が出会い、気軽に交流できる場・空間が設置され、安定した運営が行えるような政策（財政措置を含む）の推進を図って頂きたい。

③介護・福祉専門職の処遇改善ややりがいの創出・増進によって、また、地域住民の「地域の支え合い」活動が活発になるような普及啓発・支援が必要である。

⇒処遇向上など、介護・福祉分野における安定的な人材（人財）の確保支援をお願いしたい。

*参考文献

・「水俣病被害者と地域の福祉」 森枝敏郎

（部落解放・人権研究所「月刊ヒューマンライツ」2016年5月）

- ・第3期熊本県地域福祉支援計画（熊本県 2016年3月）
- ・「熊本県における生活困窮者対策一潤いのある2.5人称の視点でー」森枝敏郎
（明石書店「貧困研究 Vol.10」2013年6月）
- ・「新興住宅地の住民発『誰もが集う』暮らしの拠点」「住民による地域支え合いのポイント」森枝敏郎
（CLC全国コミュニティ・ライフ・サポートセンター「地域ささえ合いのすすめ」2012年3月）
- ・「第2期熊本県地域福祉支援計画〜くまもと夢支援集」（熊本県 2011年3月）
- ・「地域の縁がわが拓く地域の未来」森枝敏郎（全社協「月刊福祉」2011年1月号）
- ・「熊本発 よかよかレポート」（熊本県・熊本県社会福祉協議会編 CLC 2009年3月）
- ・「地域共生ケアの拠点としての小規模多機能ホーム〜住民と行政のパートナーシップ」
森枝敏郎（学文社「高齢者福祉論」高谷よね子編著2005年4月）
- ・「地域福祉情報誌〜わがまち自慢の福祉でまちづくり」（熊本県 2004年3月）
- ・「熊本県地域福祉支援計画〜地域ささえ愛プラン」（熊本県 2004年3月）
- ・「地域づくり再考〜熊本県の事例を中心として」
森枝敏郎（熊本大学総合科目研究報告第2号 1999年3月）
- ・「住民との協働による計画づくりこそ地域づくりの原点」
森枝敏郎（ぎょうせい「地方財務」1993年10月号）

コラム

熊本県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」及び

地域福祉情報誌「わがまち自慢の福祉でまちづくり」作成の面白いメンバー

熊本県における最初の地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」及び同時に作成した地域福祉情報誌「わがまち自慢の福祉でまちづくり」にタッチしたメンバーは、**小田勝範主幹**や**下村登貴子参事**（保健師）など、面白いメンバーが多く、大変忙しかったが、楽しみながら仕事をしていったと思う。

2002～2003年度の策定期間で印象深く残っていることを是非紹介したい。

- !(^^)!**小田勝範主幹**は、発想が柔軟でユニークな企画をする人。「ささえ愛プラン」のプロローグに老夫婦の熊本弁交じりの会話を入れたのは彼の発想。また、わかりやすい図や写真のほか、熊本弁交じりのイラストが多用してあり、大変わかりやすく面白い計画書という評価だった。また、筆者が小国町の経験から「売れ情報誌をつくろう！」と言ったら、彼は皆と一緒に、見事に売れるものをつくった。
- ☺**下村登貴子参事（保健師）**は、現場や地域の視点を持ち、フットワークが良かった。1年目の途中、彼女が「在宅のALSの人を支えることは究極の地域福祉ではないですか？」と言ったので、2班に分かれ、初めてALSの患者さん宅にお邪魔した。また、筆者が、「ホームレスの人の支援を計画の中に入りたい。」と言ったら、彼女は早速、休日に友人とともに支援の現場に行った。なお、この二つの事項については、前向きに計画の項目に入れた。
- その他、計画書表紙のイラストは☺若手女性職員Uさんが書くなど、担当班の職員で執筆分担したので、皆な自分もタッチした計画書ということで愛着を持っていたようだ。(^^♪